

全体貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	190,160,772	固定負債	59,462,613
有形固定資産	163,955,042	地方債等	38,761,158
事業用資産	85,052,310	長期未払金	-
土地	39,659,990	退職手当引当金	4,325,458
立木竹	893,459	損失補償等引当金	-
建物	77,355,378	その他	16,375,997
建物減価償却累計額	△ 39,616,432	流動負債	6,418,914
工作物	7,543,134	1年内償還予定地方債等	4,369,427
工作物減価償却累計額	△ 1,242,274	未払金	815,656
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	566,301
航空機	-	預り金	667,030
航空機減価償却累計額	-	その他	500
その他	-	負債合計	65,881,527
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	459,054	【純資産の部】	
インフラ資産	69,356,626	固定資産等形成分	197,384,856
土地	4,549,876	余剰分 (不足分)	△ 42,595,133
建物	3,213,684		
建物減価償却累計額	△ 1,207,709		
工作物	113,124,172		
工作物減価償却累計額	△ 52,773,694		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,450,299		
物品	22,559,523		
物品減価償却累計額	△ 13,013,417		
無形固定資産	92,180		
ソフトウェア	37,966		
その他	54,214		
投資その他の資産	26,113,551		
投資及び出資金	1,236,563		
有価証券	87,403		
出資金	1,149,160		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	457,311		
長期貸付金	548,752		
基金	23,889,066		
減債基金	-		
その他	23,889,066		
その他	18		
徴収不能引当金	△ 18,160		
流動資産	30,510,477		
現金預金	21,146,763		
未収金	1,900,797		
短期貸付金	-		
基金	7,224,084		
財政調整基金	3,794,835		
減債基金	3,429,249		
棚卸資産	41,813		
その他	222,179		
徴収不能引当金	△ 25,160		
繰延資産	-		
資産合計	220,671,249	純資産合計	154,789,722
		負債及び純資産合計	220,671,249

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	60,417,209
業務費用	34,512,517
人件費	7,854,537
職員給与費	6,837,068
賞与等引当金繰入額	418,476
退職手当引当金繰入額	338,703
その他	260,290
物件費等	23,630,203
物件費	15,079,977
維持補修費	2,857,896
減価償却費	5,692,330
その他	-
その他の業務費用	3,027,777
支払利息	449,920
徴収不能引当金繰入額	27,265
その他	2,550,593
移転費用	25,904,692
補助金等	22,013,220
社会保障給付	3,501,500
他会計への繰出金	242,443
その他	147,529
経常収益	8,829,113
使用料及び手数料	5,795,885
その他	3,033,228
純経常行政コスト	51,588,097
臨時損失	2,762,980
災害復旧事業費	1,802,656
資産除売却損	389,807
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	570,516
臨時利益	293,237
資産売却益	124,786
その他	168,450
純行政コスト	54,057,840

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	152,890,171	198,966,969	△ 46,076,797
純行政コスト(△)	△ 54,057,840		△ 54,057,840
財源	53,754,796		53,754,796
税金等	28,295,238		28,295,238
国県等補助金	25,459,558		25,459,558
本年度差額	△ 303,044		△ 303,044
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,314,246	3,314,246
有形固定資産等の増加		10,038,221	△ 10,038,221
有形固定資産等の減少		△ 9,524,128	9,524,128
貸付金・基金等の増加		11,378,689	△ 11,378,689
貸付金・基金等の減少		△ 15,207,029	15,207,029
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,169,271	2,169,271	
その他	33,324	△ 437,138	470,461
本年度純資産変動額	1,899,551	△ 1,582,113	3,481,664
本年度末純資産残高	154,789,722	197,384,856	△ 42,595,133

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	54,455,060
業務費用支出	28,550,367
人件費支出	7,566,569
物件費等支出	17,984,401
支払利息支出	449,920
その他の支出	2,549,477
移転費用支出	25,904,692
補助金等支出	22,013,220
社会保障給付支出	3,501,500
他会計への繰出支出	242,443
その他の支出	147,529
業務収入	57,247,529
税収等収入	26,935,955
国県等補助金収入	21,605,493
使用料及び手数料収入	5,692,728
その他の収入	3,013,353
臨時支出	1,862,858
災害復旧事業費支出	1,802,656
その他の支出	60,202
臨時収入	2,075,831
業務活動収支	3,005,442
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	17,431,096
公共施設等整備費支出	7,060,046
基金積立金支出	9,694,372
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	676,678
その他の支出	-
投資活動収入	17,077,781
国県等補助金収入	2,257,664
基金取崩収入	14,050,141
貸付金元金回収収入	606,794
資産売却収入	126,040
その他の収入	37,143
投資活動収支	△ 353,314
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	4,443,867
地方債償還支出	4,443,867
その他の支出	-
財務活動収入	2,892,749
地方債発行収入	2,892,749
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,551,118
本年度資金収支額	1,101,010
前年度末資金残高	19,478,829
本年度末資金残高	20,579,840

前年度末歳計外現金残高	576,083
本年度歳計外現金増減額	△ 9,160
本年度末歳計外現金残高	566,923
本年度末現金預金残高	21,146,763

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
重要な会計方針はありません。
2. 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更等はありません。
3. 重要な後発事象
重要な後発事象はありません。
4. 偶発債務
偶発債務はありません。
5. 追加情報
追加情報はありません。

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法 (定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 (附属設備含む) 8 年 ～ 50 年

工作物 7 年 ～ 60 年

物品 3 年 ～ 50 年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、全体対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し。

3 追加情報

(1) 対象団体(会計)

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

育英資金貸付特別会計

亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

水道事業(公営企業法適用)

工業用水道事業(公営企業法適用)

病院事業(公営企業法適用)

下水道事業(公営企業法適用)

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

介護サービス事業特別会計

工業用地等整備事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。